

## 2008年7~9月期のGDP（2次速報値） ～実質成長率は前期比 - 0.5%へ下方修正～

本日発表された2008年7~9月期の実質GDP（2次速報）は、前期比 - 0.5%（同年率 - 1.8%）と1次速報の同 - 0.1%（同年率 - 0.4%）から、事前の市場予想よりもやや大きく下方修正された。名目成長率も、同 - 0.7%と1次速報の同 - 0.5%から下方修正された。GDPデフレーターは前年同期比 - 1.6%となり1次速報と同じだった。

今回、2007年度の確認値の発表に伴い過去にさかのぼって実績値が修正されているため単純な比較はできないが、1次速報からの需要項目別の修正状況をみると、個人消費は前期比 + 0.3%と1次速報と同じだった。住宅投資は同 + 3.9%とわずかに下方修正された。需要サイドの統計である法人企業統計調査の結果などを受けて、設備投資は同 - 1.7%から同 - 2.0%へ小幅に下方修正され、民間在庫の実質GDPに対する前期比寄与度は - 0.2%と1次速報の + 0.0%からやや大きく下方修正された。政府最終消費は同 - 0.3%へ下方修正され、公共投資は同 + 0.4%と1次速報と変わらなかった。以上の結果、内需の前期比寄与度は1次速報の + 0.1%から - 0.3%へ下方修正された。輸出及び輸入はどちらも小幅に上方修正されたが、外需の前期比寄与度は - 0.2%のまま変わらなかった。

欧米経済の低迷に加えアジアなどの新興国でも景気減速の動きが出てきており、これまで日本の景気のけん引役となっていた輸出の頭打ちが鮮明となってきた。エネルギーなどの資源価格上昇が企業収益を圧迫する中、生産活動の低迷や景気の先行き不透明感が引き続き企業の設備投資を抑制する要因となっている。資源価格の高騰は7~9月期をピークに足元では急速に落ち着いてきており、今後は交易条件の改善が海外への所得流出を抑制することが見込まれるが、このところの国内の需要の減少スピードは急であり、国内景気の悪化はしばらく続くだろう。

なお、2007年度の実質GDPの伸び率は前年比 + 1.7%から + 1.9%へ上方修正された。

お問合せ先 調査部 鶴田零 E mail : rei.tsuruta@murc.jp

図表 四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年			2008年			前期比 (%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	- 0.2	0.5	0.5	0.6	- 1.0	- 0.5	- 0.1	- 0.4
同 (年率)	- 0.8	1.9	2.1	2.4	- 3.7	- 1.8	- 0.4	- 1.4
同 (前年同期比)	2.3	1.9	2.0	1.4	0.7	- 0.5	- 0.1	- 0.4
内需寄与度 (*)	- 0.4	- 0.0	0.2	0.1	- 1.0	- 0.3	0.1	- 0.4
個人消費	0.5	0.0	0.0	0.9	- 0.7	0.3	0.3	0.0
住宅投資	- 3.4	- 8.4	- 10.1	4.7	- 2.6	3.9	4.0	- 0.1
設備投資	- 3.8	2.4	0.2	0.3	- 2.1	- 2.0	- 1.7	- 0.3
民間在庫 (*)	- 0.1	0.0	0.1	- 0.3	0.0	- 0.2	0.0	- 0.2
政府最終消費	1.5	- 0.5	2.0	- 0.4	- 0.9	- 0.3	0.1	- 0.4
公共投資	- 1.5	- 1.4	0.3	- 5.3	- 1.2	0.4	0.4	0.0
外需寄与度 (*)	0.1	0.5	0.3	0.5	- 0.0	- 0.2	- 0.2	0.0
輸出	1.9	2.6	2.6	3.4	- 2.6	0.8	0.7	0.1
輸入	1.2	- 0.4	0.9	1.0	- 3.0	2.3	1.9	0.4
名目GDP	- 0.5	0.3	- 0.2	0.4	- 1.4	- 0.7	- 0.5	- 0.2
同 (年率)	- 2.1	1.2	- 0.6	1.5	- 5.4	- 2.7	- 2.1	- 0.6
同 (前年同期比)	1.7	1.4	0.7	0.0	- 0.8	- 2.1	- 1.7	- 0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.5	- 0.5	- 1.3	- 1.4	- 1.5	- 1.6	- 1.6	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。